

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援

評価責任者名	保健福祉部長 熊谷 俊彦
評価シート作成者名	保健福祉部次長 兼田 英典

1 施策の目的（目指す姿）

対象 （誰を、何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民	経済的に自立できる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 （年度目標値）	H24実績値	H25計画 （年度目標値）	H26計画 （最終目標値）
生活保護世帯から自立した世帯の割合（死亡・移管・失踪等を除く。）	%	↗	4.9	4.6	5.2	4.8	5.0

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
生活保護世帯から自立した世帯の割合（死亡・移管・失踪等を除く。）	他都市との比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果	経済・雇用情勢を反映し失業等を理由とする保護受給が引き続き増加していることから、就労支援を一層推進する必要があった。このため、ハローワークとの連携を強化し就労支援事業活用プログラムを充実させるとともに、稼働能力活用プログラムや職場体験等事業を積極的に推進し、生活保護受給者を対象に経済的自立や社会参加を促進し、目標値を達成することができた。 国保会計においては、医療給付費が年々増加している傾向にあり、24年度の医療給付費においても年間で増加した。 一方、国保税の収納率については、納税推進センターによる早期納付勧奨のほか、窓口や電話での口座振替の勧奨、差押えや執行停止などの滞納処分、資格適正化のための職権処理などを進めた結果、目標値には届かなかったものの、最終的には前年度を上回った。
成果を押し上げた要因	ハローワークとの連携強化による短期集中的な就労支援と家庭訪問等によるきめ細やかな自立支援を実施したことが、効果を上げたものと考えられる。 国保会計においては、平成23年10月から開始した納税推進センターによる早期納付勧奨が、2年目で通年実施となったことのほか、24年度から国保加入時に窓口で口座振替の勧奨を開始したことにより、現年度分の収納率を向上させることができたものである。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	国保会計においては、保険給付費の増加傾向に歯止めがかけられないが、この要因は、診療報酬の改訂のほか、24年度の国民健康保険被保険者数が、若年層で減少する一方、高齢者で増加していることが大きく影響しているものと思われる。 また、国保税の収納率については、滞納処分を重点的に行うために体制の整備・強化を試行錯誤しながら進めているが、滞納処分に向けての初動が遅れたことにより、特に上半期において差押等の強制的な滞納処分があまり進まなかったことから、年間実績として目標に届かなかったものと考えている。
これからの課題	自立支援をより一層推進するため、就労支援事業活用プログラム、稼働能力活用プログラム、職場体験等事業の対象者を一層拡大していく必要がある。また、平成24年度から実施している高等学校等就学支援プログラムの充実を図り、中学生や高校生及びその保護者を対象に、その世帯の抱える課題等を整理し、子どもの将来的な社会的自立に向けた支援を行い、貧困の連鎖の解消を図っていく必要がある。 国保制度の健全運営については、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担の差額通知や多重・頻回受診者への訪問指導、特定健診・特定保健指導の実施率向上を図るとともに、人間ドック事業、特定健診・特定保健指導等を通じた病気の早期発見・予防を推進し、重症化を防止するなど、医療費抑制に向けた積極的な取組みが必要である。 また、国保税の収納においては、滞納者の実態の把握に努め、効率的・効果的な催告、差押、執行停止、分納の進行管理を行うとともに、納税推進センター運営の効率化、口座振替の勧奨の継続、コンビニ収納導入の検討など、収納率向上対策のより一層の推進が必要である。

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	生活保護事業, 医療費給付事業の実施 生活保護世帯からの自立率向上に向けた支援プログラムの充実 市営住宅における高齢化に対応した居住環境の整備 保険者として国民健康保険事業の運営の健全化に努め、被保険者に対して国保制度の周知を図る。
国・県・ 他自治体	国民健康保険事業の健全運営のため、一定額の負担を担う。
市民・NPO	国民健康保険制度が将来にわたり堅持され、必要ときに医療が受けられるよう、被保険者として国保税の納税をおこなうこと。
企業・その他	退職被保険者の医療費や高齢者医療制度に係る財政調整に対して、一定額の負担を担う。

5 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
151	経済的自立の促進	70
152	国保制度の健全運営	30

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援
基本事業			
コード	名称		
151	経済的自立の促進		

評価シート作成者名	保健福祉部次長 兼田 英典
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	経済的自立が促進される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
生活保護世帯から自立した世帯の割合	%	↗	4.9	4.6	5.2	4.8	5.0
1人当たり平均年間受診(診療報酬請求)件数 (国保被保険者のレセプト件数(入院+入院外+歯科)／年間平均国保被保険者数で計算)	件	→	10.74	10.74	10.95	10.95	12.50
市営住宅における高齢者仕様住戸率	%	↗	35.15	35.86	35.86	38.76	38.00

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	生活保護事業, 医療費給付事業の実施 生活保護世帯からの自立率向上に向けた支援プログラムの充実 市営住宅における高齢化に対応した居住環境の整備	100
	国・県・ 他自治体		
	市民・NPO		
	企業・その他		

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援
基本事業			
コード	名称		
152	国保制度の健全運営		

評価シート作成者名	保健福祉部次長 兼田 英典
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
国保会計	健全に運営される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
保険者負担額(保険給付費、審査支払手数料除く)	千円	→	17,988,561	18,281,741	18,306,660	19,030,299	15,938,545
1人当たり療養諸費費用額	円	↘	321,473	321,000	336,239	321,000	277,500
現年度収納率(一般分)	%	↗	85.49	86.10	85.90	86.50	91.00
実質単年度収支額(差引収支から繰越金除き)	千円	→	358,718	0	339,448	0	0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	保険者として国民健康保険事業の運営の健全化に努め、被保険者に対して国保制度の周知を図る。	10
	国・県・ 他自治体	国民健康保険事業の健全運営のため、一定額の負担を担う。	30
	市民・NPO	国民健康保険制度が将来にわたり堅持され、必要ときに医療が受けられるよう、被保険者として国保税の納税をおこなうこと。	35
	企業・その他	退職被保険者の医療費や高齢者医療制度に係る財政調整に対して、一定額の負担を担う。	25